

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第2回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	公共施設への再生可能エネルギーの設備導入に向けた調査事業	
補助事業者名	京都府綾部市	
補助事業の概要	公共施設に地域の特性に応じた再生可能エネルギー設備を導入し、地域経済活性化・防災面の活用・市民への理解促進につなげることを目的に、再生可能エネルギー導入可能性調査及び導入年次計画の策定、優先順位が高い施設の基本設計を実施。	
総事業費	20,845,000円	
補助金充当額	20,845,000円	
定量的目標	①優先順位に基づく導入年次計画の策定 ②次年度以降の再生可能エネルギー設備導入施設の決定 ③基本設計業務の実施	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	災害時に避難所・防災拠点となる施設、また、市民や来訪者が多く利用する施設を中心に52施設を選定し、導入可能性調査を実施した。再生可能エネルギー設備の導入による環境、経済、防災面での効果を把握するとともに、設備導入による阻害要因やその対応策についても把握することで導入年次計画の策定に結び付けることができた。 計画に基づいた導入を行うことで、市民、事業者等への導入効果の伝搬を通じた普及促進を図ることができ、再生可能エネルギー導入の広範な階層への理解促進につなげることができると考えている。 また、来年度以降の本補助金を活用した設備導入に向けて、導入可能性調査で最も優先順位の高かった「里山交流研修センター」並びに「駅北複合施設」の基本設計を実施することができた。 再生可能エネルギー設備の導入について、令和4年度は里山交流研修センター、令和5年度は駅北複合施設の建築に合わせて、それ以降は今回調査結果に基づき整備を予定している。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	①導入可能性調査の実施 ②優先順位に基づいた導入年次計画の策定 ③優先順位が高い施設の基本設計の実施
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	パシフィックコンサルタンツ株式会社
	契約金額（間接補助金額）	20,845,000円

来年度以降の事業見通し	策定した導入年次計画に基づき、公共施設に再生可能エネルギー設備を導入し理解促進を図る。本年度実施した「里山交流研修センター」並びに「駅北複合施設」の基本設計を基に、令和4年度は里山交流研修センター、令和5年度は駅北複合施設への再生可能エネルギー設備導入を進める。
-------------	---

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。